

令和 7 年度
事業報告書

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 31 日

目 次

I. 令和7年度事業総括	1
II. 産油・産ガス国高度人材育成支援事業の実施概要	4
III. 産油・産ガス国事業環境整備事業の実施概要	6
IV. 会務	20
V. 事務局の機構・体制	21
参考資料	
1. 会員名簿	22
2. 組織図	23

I. 令和7年度事業総括

1. 事業実施の背景

(1) エネルギー安全保障の取組

電気やガス、ガソリンなどのエネルギーは、私たちの日常生活に欠かせないものである。日本はこうした二次エネルギーに転換する石油や天然ガスのほぼ全量を海外からの輸入に頼っており、特に原油に関しては、約95%を中東地域に依存しているため、地政学上のリスクを常に孕んでいる。また、天然ガス（LNG）では、中東地域への依存度は10%程度であるが、豪州、マレーシアの割合が高い。資源の供給において問題が発生した場合には、自律的な確保は極めて困難となるため、政府は調達先の多角化を進めるとともに、備蓄、エネルギー源の分散化促進、エネルギー消費効率の更なる向上等に積極的に取り組んでいる。

令和7年（2025年）2月、第7次エネルギー基本計画が閣議決定された。3年前に公表された第6次エネルギー基本計画以降、日本を取り巻くエネルギー情勢は大きく変化している。具体的には、ロシアによるウクライナ侵略や中東情勢の緊迫化などの安全保障上の要請が高まったこと、DX進展に伴う電力需要増加が見込まれること、各国がカーボンニュートラルに向けた野心的な目標を維持しつつも、多様かつ現実的なアプローチを拡大していること、気候変動対策と産業政策を連動させ、カーボンニュートラル実現に向けた国内外のエネルギー転換を自国の産業競争力強化につなげるための政策を強化していることなどである。

日本は、人口減少や省エネ化の影響から石油製品需要の減少傾向は続いているが、依然として、一次エネルギーの4割弱を占めており、また、災害時のエネルギー供給の要であることに変わりなく、エネルギー安全保障の観点では、国内に安定供給を続ける必要がある。その供給を担う石油元売企業等は、国内製油所の競争力強化に引き続き取り組んでいるが、2050年のカーボンニュートラル宣言への対応も迫られている。このため、各社には、海外市場への石油・LNGバリューチェーンの拡大といった視点や、脱炭素社会の事業モデルをどのように構築するかといった成長戦略が求められている。他方、政府は、エネルギー安定供給、経済成長、脱炭素の同時実現を掲げ、2023年5月にGX推進法とGX脱炭素電源法、2024年5月に水素社会推進法とCCS事業法を成立させるとともに、2025年2月にはGX推進戦略を改訂したGX2040ビジョンが閣議決定され、GX実現に向けた対応を強化してきた。こうした取組を通じたGXの推進は、化石燃料の過度な依存からの脱却に貢献するものであり、中長期的なエネルギー安定供給の確保につながるものである。

特にイランへの軍事攻撃に端を発し、ホルムズ海峡封鎖など緊迫化する中東情勢の中で、JCCP 国際石油・ガス・持続可能エネルギー協力機関（以下「JCCP」）の事業を通じた産油・産ガス国との協力関係の維持・強化は、日本のエネルギー安定供給の一翼を担うものとして、これまで以上に期待感・存在感が増している。

(2) JCCP 事業の貢献と継続

日本の石油・天然ガスの安定供給のために産油・産ガス国との交流は不可欠であるが、各国との良好な関係作りは民間企業による商業ベースの努力だけでは困難である。このため、政府

の支援を得つつ、各国の石油・ガス関連産業における人づくりのための高度人材育成支援や、同産業への日本からの技術協力を行うための必要な事業環境整備により、各国との相互理解・友好関係の増進を図り、ひいては日本の化石燃料の低廉かつ安定した供給確保に貢献する。

JCCP は 1981 年に設立されて 45 年、一貫して、人的・技術的な交流・協力事業を通じて世界の産油・産ガス国と日本との友好関係を構築し、各国関係機関等とのネットワークを充実させてきており、産油・産ガス国との架け橋として日本の比類ない大きな財産となっている。

JCCP は、日本の石油ダウンストリーム分野における国際協力事業を永年にわたり継続実施している唯一の機関であり、その実績、経験、知見及び貢献をベースとして、産油・産ガス国からの多様なリクエストに応えるべく、今後とも事業を着実にかつ誠実に実施し、産油・産ガス国との良好かつ緊密な関係を維持、強化するのみならず、新たな関係構築にも果敢に取り組んでいくべきである。

2. 事業実施の基本方針

(1) 目的

産油・産ガス国における環境変化（人口増加、人口構成、環境問題、中核・幹部候補人材の自国民化、下流産業への事業展開、自国エネルギー確保の課題等）に伴う様々な対応への協力要請に対し、JCCP が我が国企業等の協力を得て行う人材育成事業や技術協力事業等の実施を通じて、日本と産油国等の友好関係の増進並びに連携の強化を図り、石油の安定供給の確保に資するとともに、我が国石油産業の競争力強化のための海外事業展開の支援を行うことを目的とする。

(2) 事業実施のあり方

エネルギーをめぐる国際情勢が大きく変化を遂げる中、2025 年 2 月に発表された「第 7 次エネルギー基本計画」の中で、温室効果ガスを 2013 年度比で、10 年後の 2035 年度、60%減、2040 年度には 73%削減することを目指しているが、2040 年時点におけるエネルギー関連技術のイノベーションの状況や各国のエネルギー政策の動向、DX や GX の進展状況などには不確定な要素が多く、現時点で正確に将来を見通すことは困難である。こうした状況下では、将来に向けたエネルギー政策の方向性の検討も必要であるが、エネルギー政策の方向性を機敏に捉えて機動性豊かに JCCP は事業を展開していくことが重要である。

JCCP 事業の実効性を担保するため、事業の選定にあっては、対象国からの要請の基となるニーズと日本のシーズを的確にマッチングさせるのはもちろん、日本の石油関連企業の様々な強み（石油精製技術や LNG 等の周辺技術のみならず、日本の経営管理、管理技術、地球環境対策、省エネ、AI・IoT 等）を活かした事業展開の円滑化への支援を行う視点も考慮する。さらに、女性を含む高度人材の「育成」はもとより、DE&I のための人材の「活用・活躍」及び「次世代の育成」による石油産業全体の高度化にも貢献することを目指す。

(3) 実施事業

事業目的の達成のため、以下の 2 事業を効率的、効果的かつ総合的に実施する。

- ・ 産油・産ガス国高度人材育成支援事業
- ・ 産油・産ガス国事業環境整備事業

参考：事業対象国及びカテゴリー

	中東	アフリカ	アジア・大洋州	中南米	ロシア/NIS
	9	14	14	10	5
	○サウジアラビア ○アラブ首長国連邦 ○カタール クウェート ○オマーン イラク (イラン)		○インドネシア ○ベトナム (ミャンマー) カンボジア ○フィリピン	メキシコ エクアドル ○ペルー	カザフスタン
優先国					16
	バーレーン イエメン	エジプト ★リビア アルジェリア スーダン 南スーダン ナイジェリア チャド ガボン アンゴラ 赤道ギニア コートジボアール ガーナ ○コンゴ民主共和国 ★○モザンビーク	○マレーシア ブルネイ ○パプアニューギニア 東ティモール 中国 ★○タイ ○インド パキスタン ★バングラデシュ	○ブラジル (ベネズエラ) コロンビア トリニダード・トバゴ ○アルゼンチン ○チリ ガイアナ	(★ロシア) アゼルバイジャン ウズベキスタン トルクメニスタン
優先国以外の対象国					36
合 計					52

注：★は準優先国扱い／（ ）は内外情勢によって適宜見直しを行う

注：コンゴ民主共和国は、1997年にザイール共和国から国名を変更

○は「GXを見据えた資源外交の指針」（2023年6月）の分析国

II. 産油・産ガス国高度人材育成支援事業の実施概要

産油・産ガス国の石油・ガスのダウンストリーム部門における技術及び経営管理の向上に協力するため、産油・産ガス国の要請に基づき関係企業等の協力を得て事業を実施した。

令和 7 年度は、全コースを対面形式の研修コースとして実施した。事業別実績の詳細は以下のとおりである。

1. 産油・産ガス国研修生受入事業

直轄受入研修について、令和 7 年度はレギュラーコースとして、リーダーシップ・マネジメント関連：3 コース、人財開発関連：2 コース、プロジェクトマネジメント関連：3 コース、カーボンニュートラル関連：2 コース、石油物流関係：1 コース、DX・計装制御関連：3 コース、LNG 利用技術：1 コース、石油関連技術・メンテナンス関連：4 コースの計 19 コースを実施した。

直轄受入研修に参加した研修生の国別内訳は別添 1 のとおりであり、直轄受入研修のコース別実績は別添 2 のとおりである。なお、産油・産ガス国から、リーダー育成に関する要請が強いことから、上級管理職（幹部候補生）向けの戦略マネジメントコース、技術系幹部候補コース（製油所・技術マネジメント）、若手リーダーコース（戦略マネジメント）を実施して高い評価を得た。また、世界的なエネルギーtransitionの動向に対応してカーボンニュートラル関係の 2 コースを実施して高評価を得た。

カスタマイズドコースとしては、中東産油国、東南アジア諸国及び新しいエネルギー供給源になることが期待される産油・産ガス国に対して、相手国からの個別の要請に基づき特定テーマの特別研修を実施してきたが、令和 7 年度は、サウジアラビアエネルギー省からの依頼による女性リーダー向けのカーボンニュートラル関係のコースや東南アジア諸国向けのエネルギーtransitionコース等の計 5 コースを実施した。

世界の人財育成プログラムが進化を遂げる中、他機関との差別化を図るべく、独自の優位性を明確にしている。最大の特徴は、各国の専門家が集い多角的な議論を行う「場」の提供にあり、従来の一方的な知識伝達から、参加者同士や講師を交えた「双方向・協働型」の教育スタイルへと転換を遂げてきた。この教育スタイルを実効性あるものにするため、当機関は「ブレンデッド・ラーニング」の確立を推進している。ICT を活用した e ラーニング等で事前に知識レベルの平準化を図り、対面研修の場を「高度な知見の共有と深化」に特化させることで、研修の質を高める狙いである。さらに、産油・産ガス諸国の多様なニーズに即応するため、DX やカーボンニュートラル、ESG 経営、プロジェクトマネジメント、DE&I といった重点領域の拡充と深化を図り、国際競争環境における存在感を一層強めていく。

JCCP と UAE ADNOC は、両国の石油関連分野で働く女性の活躍を一層支援していくことを目的とする FCW（Friendship Committee for Women Career Development「女性のキャリア開発に向けた友好委員会」）を平成 27 年（2015 年）に設立し、活動を続けている。当初のワークショップ提言を基に、中東湾岸諸国の女性を対象とした 2 コース（能力開発、マネジメント・リーダーシップコース）を平成 28（2016）年度より立ち上げ、令和 7 年度は「女性マネジメント向けリーダーシップコース」の 1 コースを実施した。

企業協力受入研修（産油国の研修ニーズに対して、会員企業の研修資源を活用して実施する研

修プログラム）は、合計 20 件を実施し、概要は別添 3 のとおりである。

令和 7 年度の受入研修生数は、直轄受入研修生 309 名、企業協力受入研修生 159 名、合計 468 名となった。総受入数に占める優先国比率は 79%、地域別の中東比率は 42%、アジア比率は 42%となっている。また、累積受入研修生数は、令和 7 年 3 月末で 28,522 名に達した。

2. 産油国等専門家派遣事業

直轄専門家派遣では、UAE に対して実施した。また、企業協力専門家派遣は、UAE、オマーン、カタール、マレーシア、ベトナムの 5 ヶ国に対して実施した。専門家派遣の詳細は、別添 4 及び別添 5 のとおりである。令和 7 年度の専門家派遣は、直轄専門家派遣 17 名、企業協力専門家派遣 26 名で、JCCP 創立以来の累計専門家派遣数（国別延べ人数）は、5,940 名となった。

3. 研究者交流事業（受入・派遣）（協力：公益社団法人 石油学会）

産油・産ガス国の石油関連研究機関等からは、研究者の派遣及び受入の要請がある。こうした要請に応じて、各国の石油業界を担う中核人財の育成を支援することにより、結果として我が国のエネルギー安定供給の確保に資する各国との友好関係の深化、信頼関係の醸成、強固な人財ネットワークを構築することを目的に実施した。

(1) 研究者交流事業（受入）

産油・産ガス国の大学及び研究機関等から推薦された受入候補者について、石油学会内の国際研究協力に関する受託事業実行委員会（委員長：富重圭一東北大学教授、委員：大学教授 8 人、石油会社 3 名、独立行政法人 1 名）において、候補者、研究テーマ及び受入先等の妥当性を検討・審議した。審議の結果サウジアラビア 2 名（アラムコ研究開発センター、KFUPM：キングファハド石油鉱物資源大学）を決定し、実施した。受入概要は別添 6 のとおりである。

(2) 研究者交流事業（派遣）

アラムコからの研究者派遣の要請を踏まえて、研究者を募集し、石油学会内の国際研究協力に関する受託事業実行委員会にて検討審議した。審議の結果、鳥取大学片田直伸教授研究室の岡田拓之氏を派遣した。諸事情が重なり、当初計画した研究活動は実施できなかったが、アラムコの研究者向けにエネルギー効率や市場価格を踏まえた上で、電気化学の視点から CO₂ 電解の可能性をレクチャーし、高評価であった。派遣概要は別添 6 のとおりである。

III. 産油・産ガス国事業環境整備事業の実施概要

1. 基盤整備事業

産油・産ガス国からの要請や必要に応じ、主に石油産業のダウンストリーム部門における精製施設の操業改善・高度化、環境対策及びカーボンニュートラルや持続可能エネルギーの導入への対応能力向上に資する我が国の優れた技術に移転することなどにより、我が国からの直接投資等の促進に資する事業環境基盤整備を支援する。併せて、産油・産ガス国における我が国の存在感の増大、各国との関係強化を通じて、我が国の石油・ガス安定供給の確保に資することを目的として実施した。

(1) 基礎調査事業（別添 7）

年度当初の計画事業 1 件「インドにおけるグリーン水素の液化・海上輸送に関する予備調査（インド）」に加えて、期中公募で「ゼオライト膜を用いた CO2 回収・資源化技術導入の可能性調査（サウジアラビア）」と「合成ガスからの SAF 一段式製造技術導入の可能性調査（サウジアラビア）」の 2 件を採択し、現地視察等を実施した。いずれの事業も次年度の支援化確認事業につながる成果を上げることができた。

(2) 支援化確認事業（別添 8）

年度当初の計画した 7 事業と期中採択した 1 事業を合わせて、全 8 事業を実施した。

1) 共同事業に進むこととした案件（5 事業）

下記の事業については、支援化確認事業として検討を深化させた結果、次のステージである共同事業に進むこととした案件であり、令和 8 年度では検討結果を反映した形で共同事業として実施する。

- a. 「我が国エネルギーの安定供給に資する ADNOC グループの海域環境保全向上に向けた支援事業（UAE）」
ADNOC がプロジェクトチームを編成し、自力で演習を企画運用することを目標とした事業計画を立案した。
- b. 「砂糖黍残渣（バガス）等を原料とする次世代燃料生産の事業性調査（インドネシア）」
次世代燃料生産を評価するパラメーターを精査し、共同事業では次世代燃料の原料を評価する計画を立案した。
- c. 「ペトロベトナムオイル社（PVO）の事業高度化に向けた技術協力（ベトナム）」
トラックステーション（TS）の新設・改造に関する実施計画を立案した。
- d. 「LPG 充填プロセスの DX 導入によるオートメーション化支援化確認事業（ベトナム）」
LPG ボンベ充填作業自動化のニーズを確認し実施計画を立案した。
- e. 「日本の最新検査技術導入による天然ガス移送設備管理のデジタルトランスフォーメーション支援（タイ）」
検査技術とデータ管理手法の優位性を確認し、技術移管に向けた計画を立案した。

2) 支援化確認事業の継続（1 事業）

下記の事業は、検討を深化させるために継続検討が必要な事業であり、令和 8 年度も支援化確認事業として実施する。

- a. 「ソルガムを原料とする次世代燃料生産の事業性調査（オマーン）」
海外カウンターパート及び参加会社によるソルガム育成評価と、次世代燃料化に向けた計画立案に着手した。

3) 支援化確認事業の段階で終了（2 事業）

検討した結果、共同事業に適した活動を発掘できないため成果をまとめて終了する。

- a. 「日本・アラムコの製油所間の課題解決事業（サウジアラビア）」
昨年度までは、両国の各製油所における技術的課題及び好事例につき、技術者同士がワークショップ（WS）形式での議論ができていたが、海外カウンターパート側で本事業の目的と成果を内部で議論する方針となった。その後、議論の結果についての共有もなく、コミュニケーションが取れない状況となった。このため、本事業はいったん完了とし、海外カウンターパートのニーズや意向が判明したのちに再度検討することとした。
- b. 「プラカノン製油所と新たなシーラチャー製油所を加えたバンチャック社の競争力強化の支援化確認事業（タイ）」
製油所のメンテナンスのデジタル化、製品出荷物流業務の効率改善について議論し、SAF 生産サポートとしての水素回収や膜技術を紹介した。

(3) 共同事業（別添 9－共同事業）

令和 7 年度に支援化確認事業から共同事業のステージに進んだ事業を含めて、全部で 7 事業を実施した。

1) MOA を締結し、新たに開始した事業（3 事業）

- a. 「革新的技術とサステナビリティによる価値創造を目指した新たな製油所運営（UAE）」
直接脱硫装置の使用済み触媒の再生化と、触媒からの金属回収について調査検討中。
- b. 「石油製品物流における持続的な環境維持改善に関する共同事業（ベトナム）」
ローリー車の充填方法をボトムローディング化するトライアルを準備中。
- c. 「カンボジアにおけるカシューナッツ殻のバイオマス利用（カンボジア）」
カシュー殻処理実験装置を作成し試運転を実施。

2) 本年度で終了する事業（4 事業）

- a. 「オマーン OQ での蒸気システム最適化プログラム（Steam System Optimization Program : SSOP）のパイロット事業（オマーン）」
スチームトラップのトライアルを実施。次年度も参加会社と海外カウンターパートで結果をフォローする計画。
- b. 「イラク南部地域の石油精製施設等における地層水処理技術導入に関する事業（イラク）」
パイロットプラントの試運転を実施し効果を確認した。
- c. 「ゴム植林によるカーボン・クレジット創出に関する方法論策定及び植林計画立案（インドネシア）」
方法論を含む成果物は、プロジェクトデザインドキュメントにまとめ提出した。
- d. 「バーコードラベルを用いた LPG ボンベの流通管理能力の改善に関する共同事業（ベトナム）」
流通管理システムの実証試験を実施した。バーコードスキャン率 100%に向けて海外カウンターパートが継続的に改善する計画。

2. 連携促進事業

(1) 第 44 回国際シンポジウム

産油・産ガス国の政府、駐日大使館及び石油関連機関・企業、経済産業省、関係官庁及び石油エネルギー関連企業・組織などから約 260 名が参加した。

開催日：令和 8 年 1 月 29 日（木）

形 式：完全対面式にて開催 後日オンデマンド配信

メインテーマ：

「揺れる世界、ソフトパワーが紡ぐサステナビリティーエネルギーの共創と進化」
“Soft Power as the Driving Force for Sustainability”

Session 1：「みらいを切り拓く人財戦略」

“Human Capital Strategies for the Future”

Session 2：「社会実装へ向けたネットゼロ革新技術」

“Breakthrough Net Zero Technologies for Real World Implementation”

基調講演と特別講演 4 カ国 4 名

講演者： 田中 伸男 タナカグローバル株式会社 CEO（元国際エネルギー機関 事務局長）

Majed Al-Uteibi サウジアラビアエネルギー省 石油ガス次官

Mariam Salem Al Suwaidi アブダビ国営石油会社（ADNOC Drilling）

シェアドサービス部門シニア ヴァイスプレジデント

Fereidun Fesharaki FACTS グローバルエナジー 名誉会長

セッション 1 3 カ国 4 名 座長 1 名

座 長： 寺本 光司 ENEOS 株式会社 常務執行役員

講演者： 岡田 秀一 一般財団法人 国際経済交流財団 顧問（元経済産業審議官）

Eiman Alawadhi アブダビ国営石油会社（ADNOC）サステナビリティ & ESG 担当

ヴァイスプレジデント

Ruslan Halim Islahudin マレーシア国営石油会社（ペトロナス）

シニア ヴァイスプレジデント & グループ最高人事責任者

寺嶋 文隆 ENEOS 株式会社 技術計画部長

セッション 2 4 カ国 4 名 座長 1 名

座 長： 唐澤 俊之 日揮グローバル株式会社 執行役員、プロセステクノロジー本部 本部長

講演者： Faisal Al-Otaibi アラムコ R&D センター ディレクター

Al Muthir Al Kharusi OQ グループ CEO シニア アドバイザー

Oki Muraza プルタミナ 副社長・副最高経営責任者

松本 淳 日揮ホールディングス株式会社 サステナビリティ協創ユニット、

インキュベーショングループ、CO2 マネジメントチーム、チームリーダー

(2) テーマ別合同シンポジウム等事業

テーマ別合同シンポジウムは、各国・各機関からの要請を受け共同で開催している。我が国が有する先進技術や研究成果等を広く内外に知らしめるとともに、産油・産ガス各国の最新情報や状況を把握し、関係者との共有を早期に図ることとしている。今年度は日本サウジアラビア合同シンポジウム（研究・技術）をサウジアラビアで開催し、日本クウェート合同シンポジウム（研究・技術）をクウェートで開催した。

1) 日本サウジアラビア合同シンポジウム（研究・技術）

開催日：令和 7 年 11 月 10 日

場 所：サウジアラビア アラムコ R&D センター

テーマ：「Sustainable Energy and Circular Carbon Solutions」

発表数：講演数 15 件（うち、日本側 7 件）、

参加者：約 100 名

共催者：アラムコ、石油学会、JCCP

開会にあたっては、Dr. Sameer Al Ghamdi (Manager, Aramco Research and Development Center)、片田石油学会副会長/鳥取大学教授、増田 JCCP 常務理事が挨拶を行った。シンポジウムは「Sustainable Energy and Circular Carbon Solutions」をテーマに、3 つのセッションに分かれて 15 件の講演を実施した。約 100 名の方が参加し活発な質疑応答が交わされた。

2) 日本クウェート合同シンポジウム（研究・技術）

開催日：令和 8 年 2 月 10, 11 日

場 所：クウェート KISR 石油研究センター

テーマ：「Advancement in Petroleum Refining Industries」

発表数：講演数 25 件（うち、日本側 6 件）

参加者：約 100 名

共催者：KISR、KNPC、石油学会、JCCP

開会にあたっては Dr. Faisal Al-Humaidan (KISR Director General)、向井駐クウェート日本国大使、Eng. Wadha Ahmad Al-Khateeb (KNPC CEO)、富重石油学会委員長/東北大学教授、増田 JCCP 常務理事が挨拶を行った。シンポジウムは「Advancement in Petroleum Refining Industries」をテーマに 6 つのセクションに分かれて、25 件の講演を実施した。約 100 名の方が参加し活発な質疑応答が交わされた。

(3) 女性のキャリア開発に向けた友好委員会

(Friendship Committee for Women Career Development (FCW))

FCW は、マイサ・サレム・アルシャムシ UAE 国務大臣のイニシアティブの下、UAE ファティマ皇太后を名誉総裁として、アブダビ国営石油会社 ADNOC と JCCP が協力し、両国の石油関連分野で働く女性の育成政策を行う目的で 2015 年度に設立され、令和 7 年度で 11 年目となる。

各年アブダビと日本で 1 回ずつ行われる FCW フォーラムは、5 月 22 日、第 20 回フォーラムを「未来へつなぐリーダー～持続可能な社会とエネルギー産業のために～」をテーマに

東京で開催した。UAE を中心とした湾岸諸国からの研修生と、国内石油関連企業から選出された PIC（企画・執行委員会）委員*が、エネルギー産業における DE&I 推進や女性リーダー育成といった課題解決についてワークショップを行い、その成果を発表した。続くパネルディスカッションでは、中東湾岸産油国及び日本の石油関連企業で活躍する女性リーダーたちによる活発な議論が交わされた。本フォーラムには、FCW 理事会議長であるマイサ国務大臣をはじめ、ファティマ・アル・ヌアイミ ADNOC ガス CEO ほか、約 120 名が参加した。フォーラムが開催されたカスタマイズドプログラム期間内には、FCW10 周年を記念し、EXPO2025 大阪・関西万博の UAE パビリオンにて、ADNOC 主催の関連イベントも開催し、マイサ UAE 国務大臣のご臨席を賜った。さらに、11 月 20 日には、10 周年記念フォーラムとなる第 21 回を UAE のアル・アインにて開催した。

*出光興産、INPEX、ENEOS、コスモ石油、千代田化工建設、東洋エンジニアリング及び日揮の 7 社。

(4) ホームページ等を活用した広報活動

産油・産ガス国関係者、JCCP 研修修了者及び日本国内の石油関連産業関係者等に、JCCP の活動状況や日本の石油エネルギー事情を紹介するため、ホームページ、ソーシャルネットワーク及び広報パンフレット等を活用し、広く情報発信を行った。令和 7 年度も引き続き、各研修の実施報告の発信や、JCCP 事業全体の年間活動報告としての JCCP NEWS 電子版の発行に取り組んだ。現行のホームページの Web 基盤を見直す必要がでてきたことから、リニューアルを実施し、事業で接点のあった産油・産ガス国政策機関幹部をはじめとする、様々な関係者及び研修修了生等との人脈構築へ向けた情報の更新作業を行った。

(別添 1) 令和 7 年度 直轄受入研修の国別内訳

国名	研修生数
サウジアラビア	54
カタール	18
UAE	17
クウェート	16
イラク	15
オマーン	15
イラン	9
中東	144

国名	研修生数
タイ	37
ベトナム	28
インドネシア	15
パキスタン	12
フィリピン	9
その他	3
アジア	104

オセアニア	0
-------	---

国名	研修生数
カザフスタン	16
ウズベキスタン	11
アゼルバイジャン	9
ロシア・C I S	36

リビア	6
アフリカ	6

ペルー	12
メキシコ	7
中南米	19

総合計	309
-----	-----

(別添 2) 令和 7 年度 直轄受入研修事業実績

レギュラーコース

分類	研修コース名	開催日程	受入 人数
1.戦略マネジメント	IT-4 石油産業の戦略マネジメント ー次世代リーダーのためのー	7/1-7/11	9
	IT-8 製油所・技術マネジメント ー次世代技術リーダーのためのー	12/2-12/12	13
	IT-9 若手リーダーシップ	12/9-12/19	15
2.人財開発	IT-1 人的資本管理	5/20-5/30	12
	IT-7 人的資本開発	11/11-11/21	14
3.プロジェクト マネジメント	TR-3 石油産業におけるプロジェクトマネジメント	6/3-6/20	13
	TR-8 石油産業におけるプロジェクトマネジメント	11/11-11/28	15
	IT-10 石油・ガス開発関連向け プロジェクトマネジメント	26/2/3-2/13	15
4.カーボン ニュートラル	TR-1 カーボンニュートラルの達成に向けた エネルギートランジション	5/13-5/30	12
	IT-6 CCS/CCUS 技術と戦略	9/16-9/26	15
5.物流・SCM	IT-2 石油物流	6/3-6/13	12
6.DX 技術 (計装含む)	TR-2 製油所の計装制御	5/13-5/30	11
	TR-7 APC をはじめとするプロセス制御技術	10/14-10/31	15
	IT-11 製油所のデジタルトランスフォーメーション	26/2/3-2/13	12
7.石油関連技術と メンテナンス	TR-4 静機器の信頼性向上（腐食マネジメント）	6/3-6/20	12
	IT-3 サーキュラーエコノミー	6/17-6/27	10
	IT-5 製油所新設・高度化 ー次世代のためのー	7/1-7/11	13
	TR-5 回転機器の信頼性向上	9/16-10/3	15
8.天然ガス 関連技術	TR-6 天然ガスと LNG のバリューチェーン	10/14-10/31	15
レギュラーコース (19 コース)		小 計	248

カスタマイズドコース

分類	研修コース名	開催日程	受入 人数
(GCC 向け) リーダーシップ、 カーボンニュートラル 等	CPJ-2 女性活躍推進・キャリア開発に向けた マネジメントとリーダーシップ (UAE、サウジアラビア、オマーン、クウェート)	5/14-5/23	12
	CPJ-4 業務改善 / 品質マネジメント (サウジアラビア)	10/21- 10/31	15
	CPJ-7 脱炭素に向けたエネルギーtransition (サウジアラビア/女性)	26/1/13- 1/23	10
(東南アジア向け) カーボンニュートラル	CPJ-6 脱炭素に向けたエネルギーtransition (インドネシア、ベトナム、タイ)	26/2/24- 3/6	15
(イラン向け) 対話	CPJ-3 プロジェクトマネジメント (NIORDC)	9/16-9/26	9
カスタマイズドコース (5 コース)		小 計	61
直轄受入研修事業 (24 コース)		合 計	309

(別添 3) 令和 7 年度 企業協力受入研修事業実績

対象国	対象機関	コース名	開催日程	受入人数
UAE	ADNOC	日本の石油情勢と原油・製品 トレーディング	11/11～11/20	2
サウジ アラビア	KFUPM 大学	石油・ガス処理設備の設計及び建設	6/16～8/7	4
イラク	石油省	製油所の品質マネジメント	7/22～7/31	10
カタール	QE	プラントエンジニアリング	11/19～12/15	10
	QE LNG	運転基礎技術研修	5/26～6/6	6
オマーン	OPAL (Oman Energy Association)	プラントエンジニアリング	5/14～6/3	10
	SQU (スルタンカブ ース大学)	石油精製プロセス研修	6/25～8/1	4
	OQ	運転直長研修	8/25～9/11	6
	エネルギー・ 鉱物省	日本の石油情勢と原油・製 品 トレーディング研修	9/29～10/9	2
中東 (9 コース)			小 計	54
ベトナム	Petrovietnam	業務品質向上のための思考方法	5/20～5/28	10
		製油所マネジメント	9/29～10/9	9
		製油所における総合品質管理	11/10～11/14	4
	Petrovietnam 等	日本における石油製品サプライチ ェーン、物流システム	11/10～11/17	16
	Petrolimex	安全環境技術マネジメント	26/2/24～3/5	12
マレーシア	Petronas	製油所における生産・施設 管理	10/22～10/28	10
	ISM (Petronas との J/V)	安全管理研修	26/2/2～2/6	9
フィリピン	Petron	エンジニア向けの教育プログラム	7/29～7/31	6
インドネシア	エネルギー・鉱物資源 省 等	グリーンエネルギー (地熱) による カーボンニュートラル対策	26/2/12～ 2/17	18
アジア (9 コース)			小 計	94
ブラジル	Brava Energia/ PetroReconcavo	石油ガス関連プラントにおける最新 計装技術	10/6～10/10	4
中南米 (1 コース)			小 計	4
カザフスタン	North Caspian Operating Company	石油ガス関連プラントにおける 最新計装技術	26/2/9～2/13	7
ロシア&NIS 諸国 (1 コース)			小 計	7
企業協力受入研修事業 (20 コース)			合 計	159

(別添 4) 令和 7 年度 直轄専門家派遣事業実績

対象国	対象機関	コース名	派遣期間	派遣人数
UAE	ADNOC	第 21 回 FCW (女性のキャリア開発に向けた友好委員会)	11/17-11/21	16
	ADNOC Refining 等	マイサ大臣イニシアティブによる 女性研究者交流強化	26/2/9-2/12	1
中東 (2 コース)			合 計	17

(別添 5) 令和 7 年度 企業協力専門家派遣事業実績

対象国	対象機関	コース名	派遣期間	派遣人数
UAE	ADNOC Refining	問題解決力向上に関する研修	10/18-10/31	5
オマーン	OQ	同上	11/1-11/2	4
カタール	QE LNG	同上	11/3-11/4	4
中東 (1 コース)			小 計	13
マレーシア	Petronas	製油所マネジメント：製品・資産管理	6/29-7/5	4
	ISM Malaysia Sdn Bhd	安全管理研修	12/6-12/13	4
ベトナム	Petrolimex	カーボンニュートラル 等	9/2-9/6	5
アジア (3 コース)			小 計	13
企業協力専門家派遣事業 (4 コース)			合 計	26

(別添 6) 令和 7 年度 研究者交流事業 (受入・派遣)

サウジアラビア	9 月 25 日～11 月 17 日
所属機関	KFUPM
氏名	Dr. Niladri Maity
職位	精製・先端化学品研究センター 研究員
受入先	東北大学 富重教授 研究室
テーマ	アルミニウムドーブ CeO ₂ ナノ材料を用いた二酸化炭素とメタノールからのジメチルカーボネートの直接合成

サウジアラビア	9 月 9 日～10 月 31 日
所属機関	Aramco 研究開発センター
氏名	Dr. Mohammad Sami H Alroaithi
職位	持続可能燃料・化学品部門、研究開発センター KAUST 研究開発部門 研究員
受入先	早稲田大学 松方教授 研究室
テーマ	混合廃プラスチック (PE および PP) に対する効率的なケミカルリサイクル (化学的アップスケーリング) プロセスを開発

日本	1 月 18 日～2 月 11 日
所属機関	鳥取大学大学院工学研究科 片田研究室
氏名	岡田 拓之 (博士後期課程 3 年)
派遣先	サウジアラビア Aramco 研究開発センター
テーマ	石油依存からの脱却を模索するサウジアラビアにおける CO ₂ 資源化

(別添 7) 令和 7 年度 基盤整備事業－基礎調査事業

	事業化	相手国	機関	参加企業
1	—	インド	GAIL、AMgreen、Reliance	川崎重工業株式会社
	インドにおけるグリーン水素の液化・海上輸送に関する予備調査			
2	—	サウジアラビア	アラムコ	早稲田大学 イーセップ株式会社
	【期中採択】 ゼオライト膜を用いた CO2 回収・資源化技術導入の可能性調査			
3	—	サウジアラビア	アラムコ	ハイケム株式会社 富山大学
	【期中採択】 合成ガスからの SAF 一段式製造技術導入の可能性調査			

(注) 海外カウンターパート名称

GAIL：インド国営ガス会社

AMgreen：再生可能エネルギー専門企業

Reliance：石油ガス・エネルギー会社

アラムコ：サウジアラビア国営石油会社 (Saudi Arabian Oil Company)

(別添 8) 令和 7 年度 基盤整備事業－支援化確認事業

	事業名	共同 事業化	相手国 機関	参加企業
1	日本・アラムコの製油所間の課題解決事業	終了	サウジアラビア アラムコ	JCCP (ENEOS,出光興産, コスモ石油)
2	我が国エネルギーの安定供給に資する ADNOC グループの海域環境保全向上 に向けた支援事業	○	UAE ADNOC	JCCP 直轄
3	ソルガムを原料とする次世代燃料生産 の事業性調査	継続	オマーン OQ	JCCP 直轄
4	砂糖黍残渣（バガス）等を原料とする 次世代燃料生産の事業性調査	○	インドネシア PERTAMINA	日本オイルエンジニ アリング株式会社
5	ペトロベトナムオイル社（PVO）の 事業高度化に向けた技術協力	○	ベトナム PVO	出光興産株式会社
6	プラカノン製油所と新たなシーラチャ ー製油所を加えたバンチャック社の競 争力強化の支援化確認事業	終了	タイ バンチャック石油	コスモ石油株式会社
7	日本の最新検査技術導入による天然ガ ス移送設備管理のデジタルトランスフ ォーメーション支援	○	タイ PTT	一般社団法人日本高圧力 技術協会 新日本非破壊検査株 式会社
8	【期中採択】 LPG 充填プロセスの DX 導入による オートメーション化支援化確認事業	○	ベトナム PV Gas LPG	萩尾高压容器株式会社 株式会社エナジー・ソ リューションズ

(注) 海外カウンターパート名称（前出省略）

ADNOC：アブダビ国営石油会社（Abu Dubai National Oil Company）

OQ：オマーン国営石油会社

PERTAMINA：インドネシア国営石油会社（PT. PERTAMINA）

PVO:ペトロベトナムオイル

PTT：タイ石油公社（PTT Public Company Limited）

PV Gas LPG: ペトロベトナム LPG 株式会社（Petro Vietnam LPG Joint Stock Corporation）

(別添 9) 令和 7 年度 基盤整備事業－共同事業

	事業名	結果	開始	終了	相手国 機関	参加企業
1	革新的技術とサステナビリティによる価値創造を目指した新たな製油所運営	継続	R7	R9	UAE ADNOC Refining	出光興産株式会社
2	オマーン OQ での蒸気システム最適化プログラム (Steam System Optimization Program: SSOP) のパイロット事業	終了	R5	R7	オマーン OQ	テイエルバイインターナショナル株式会社 株式会社テイエルバイ
3	イラク南部地域の石油精製施設等における地層水処理技術導入に関する事業	終了	H26	R7	イラク PRDC BOC	JCCP 直轄
4	ゴム植林によるカーボン・クレジット創出に関する方法論策定及び植林計画立案	終了	R5	R7	インドネシア PERTAMINA	日本オイルエンジニアリング株式会社
5	バーコードラベルを用いた LPG ボンベの流通管理能力の改善に関する共同事業	終了	R5	R7	ベトナム PV Gas、 PV Gas LPG	萩尾高压容器株式会社
6	石油製品物流における持続的な環境維持改善に関する共同事業	継続	R7	R8	ベトナム Petrolimex	ENEOS 株式会社 ENEOS 総研株式会社
7	カンボジアにおけるカシューナッツ殻のバイオマス利用	継続	R7	R8	カンボジア MISTI	MIRARTH グリーントック株式会社

(注) 海外カウンターパート名称 (前出省略)

ADNOC-Refining : アブダビ国営石油精製会社

PRDC : イラク石油省石油研究開発センター (Petroleum Research & Development Center)

BOC : イラク国営バスラ石油会社 (Basra Oil Company)

PV Gas : ペトロベトナムガス株式会社 (PETROVIETNAM Gas Joint Stock Corporation)

PV Gas LPG : ペトロベトナム LPG 株式会社 (Petro Vietnam LPG Joint Stock Corporation)

Petrolimex : ベトナム国営石油製品販売会社 (Vietnam National Petroleum Group)

MISTI: 工業科学技術革新省 (Ministry of Industry, Science, Technology and Innovation)

IV. 会 務

1. 本財団の定款等の規定に基づき、次のとおり会務を実行した。

(1) 理事会の開催

1) 第 105 回理事会

日 時 令和 7 年 6 月 9 日 15:00 – 15:50

場 所 TKP 東京駅大手町カンファレンスセンター

議 題 ・ 令和 6 年度事業報告書案及び決算報告書案
・ 令和 6 年度公益目的支出計画実施報告書等案
・ 評議員会の招集案

2) 第 106 回理事会

日時 令和 8 年 3 月 17 日 15:00 – 16:10

場所 TKP 東京駅大手町カンファレンスセンター

議題 ・ 令和 8 年度事業計画及び収支予算案

(2) 評議員会の開催

1) 第 45 回評議員会

日時 令和 7 年 6 月 30 日 10:20 – 11:30

場所 TKP 東京駅大手町カンファレンスセンター

議題 ・ 令和 6 年度事業報告書
・ 令和 6 年度決算報告書案
・ 令和 6 年度公益目的支出計画実施報告書等案
・ 役員の選任案
・ 評議員の選任案

(3) 企画運営委員会の開催

1) 第 98 回委員会

日時 令和 7 年 6 月 4 日 10:30 - 11:40

場所 TKP 東京駅大手町カンファレンスセンター

議題 ・ 令和 6 年度事業報告書案及び決算報告書案
・ 令和 6 年度公益目的支出計画実施報告書等案

2) 第 99 回委員会

日時 令和 8 年 3 月 9 日 14:30- 15:45

場所 本財団会議室

議題 ・ 令和 8 年度事業計画書及び収支予算案

V. 事務局の機構・体制

1. 高度人材育成支援事業や事業環境整備事業等を実施するため、役員 3 名、職員 39 名、計 42 名の常勤役職員による体制を整えた。（令和 8 年 3 月 31 日現在）

2. アラブ首長国連邦（UAE）アブダビ市に中東事務所（所長及び現地スタッフ 2 名）及びサウジアラビア王国アル・コバール市にアル・コバール事務所（所長及び現地スタッフ 2 名）を置き事業を実施した。（令和 8 年 3 月 31 日現在）

会 員 名 簿

(令和8年3月31日現在)

出光興産株式会社	アズビル株式会社
ENEOS 株式会社	出光エンジニアリング株式会社
株式会社 INPEX	出光タンカー株式会社
コスモエネルギーホールディングス株式会社	ENEOS 総研株式会社
コスモ石油株式会社	川崎重工業株式会社
ENEOS Xplora 株式会社	株式会社 神戸製鋼所
昭和四日市石油株式会社	コスモエンジニアリング株式会社
太陽石油株式会社	新日本非破壊検査株式会社
東亜石油株式会社	千代田化工建設株式会社
富士石油株式会社	ティエルブイインターナショナル株式会社
	東洋エンジニアリング株式会社
	日揮ホールディングス株式会社
	日揮触媒化成株式会社
	日本オイルエンジニアリング株式会社
	萩尾高压容器株式会社
	三菱商事株式会社
	MIRARTH グリーンテック株式会社
	横河電機株式会社

組 織 図

(令和8年3月31日現在)

